

第25期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様  
に提供しております。

当社ウェブサイト [http://www.npcgroup.net/ir/shareholders\\_mtg.html](http://www.npcgroup.net/ir/shareholders_mtg.html)

株式会社エヌ・ピー・シー

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 NPC America Corporation

当社の非連結子会社であったNPC-Meier GmbH、NPC China Co.,Ltd.は、当連結会計年度において、清算終了しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(PVテクノサイクル株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NPC America Corporationの決算日は、7月31日であります。

なお、連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ. デリバティブ

時価法

##### ハ. たな卸資産

原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

製品、仕掛品及び貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物： 24年

機械及び装置： 12年

有形固定資産その他

(工具、器具及び備品)： 6年

##### ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- ハ. リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金  
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金  
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ. 受注損失引当金  
 受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡受注契約のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- ④ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ. 重要なヘッジ会計の方法
- (i)ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理によっております。  
 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。
- (ii)ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段…為替予約  
 ヘッジ対象…外貨建輸出入取引(外貨建予定取引を含む)
- (iii)ヘッジ方針  
 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (iv)ヘッジ有効性評価の方法  
 為替予約取引については、ヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
- ロ. のれんの償却方法及び償却期間  
 20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により定期的に償却を行っております。
- ハ. 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	建物及び構築物	2,566,141千円
	土地	1,548,050千円
	計	4,114,191千円

② 担保に係る債務 短期借入金 500,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,116,947千円

(3) 当社は、機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	3,000,000千円
借入実行残高	500,000千円
差引額	2,500,000千円

(4) 当社は、機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	500,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	500,000千円

## 3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上してあります。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産(装置関連事業)	松山工場	建物及び構築物	11,765千円
事業用資産(装置関連事業)	松山工場	機械及び装置	4千円
事業用資産(装置関連事業)	松山工場	土地	190,123千円
事業用資産(装置関連事業)	松山工場	その他	19千円

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行ない、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

当資産グループについては、松山第二工場の土地、建物等の売却を決議したことにより引渡し時点で損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。回収可能価額は、売買契約に基づく正味売却価額により測定をしております。

なお、当連結会計年度中に売却を完了しております。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	22,052,426株	一株	一株	22,052,426株

##### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	435株	一株	一株	435株

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

#### 5. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行等金融機関からの借入等によって行なっております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金については、主に運転資金に係る資金調達であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等〔(4) 会計方針に関する事項 ④その他連結計算書類作成のための重要な事項 イ. 重要なヘッジ会計の方法〕をご参照ください。

###### ③ 金融商品に係るヘッジ管理体制

###### イ. 信用リスクの管理

当社グループは、社内規程等に従い、営業債権について、営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、契約先が信用度の高い国内金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは極めて軽微であると判断しております。

## ロ. 市場リスクの管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された変動リスクに対して原則として為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に基づき実行し、デリバティブ取引の実施状況については、定例的に取締役会に報告しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2.参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,031,333	1,031,333	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,034,749	1,034,749	—
資産計	2,066,082	2,066,082	—
(1) 支払手形及び買掛金	984,359	984,359	—
(2) 短期借入金	500,000	500,000	—
負債計	1,484,359	1,484,359	—

#### (注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### 資産

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### 負債

##### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (注)2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額4,500千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 243円72銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 12円83銭  |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

・原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性  
の低下に基づく簿価の切下げの方法)

・製品、仕掛品及び貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下  
に基づく簿価の切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を  
除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及  
び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建 物： 24年

機 械 及 び 装 置： 12年

工具、器具及び備品： 6年

##### ② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用  
可能期間(5年)に基づいております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用  
しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒  
実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に  
回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額  
の当事業年度負担額を計上しております。

##### ③ 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡受注契約  
のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見  
積ることが可能な受注契約については、翌事業年度以降に発生

が見込まれる損失額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建輸出入取引

(外貨建予定取引を含む)

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	建	物	2,566,141千円
	土	地	1,548,050千円
		計	4,114,191千円

② 担保に係る債務	短期借入金	500,000千円
-----------	-------	-----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,115,805千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 31,955千円

短期金銭債務 6,231千円

(4) 当社は、機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額 3,000,000千円

借入実行残高 500,000千円

差引額 2,500,000千円

(5) 当社は、機動的かつ効率的な資金調達を目的に、金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額 500,000千円

借入実行残高 -千円

差引額 500,000千円

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

① 売上高	103,678千円
② 仕入高	3,216千円
③ その他の営業取引高	24,166千円

#### (2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産(装置関連事業)	松山工場	建物及び構築物	11,765千円
事業用資産(装置関連事業)	松山工場	機械及び装置	4千円
事業用資産(装置関連事業)	松山工場	土地	190,123千円
事業用資産(装置関連事業)	松山工場	その他	19千円

当社は、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行なっている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行ない、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行なっております。

当資産グループについては、松山第二工場の土地、建物等の売却を決議したことにより引渡し時点で損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。回収可能価額は、売買契約に基づく正味売却価額により測定しております。

なお、当事業年度中に売却を完了しております。

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	435株	一株	一株	435株

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (繰延税金資産)

##### ① 流動資産

未払事業税	6,031千円
貸倒引当金繰入限度超過額	3,147千円
賞与引当金	7,661千円
未払原価	16,397千円
たな卸資産評価損	264,006千円
受注損失引当金	2,778千円
その他	1,177千円
繰延税金資産(流動)小計	301,200千円
評価性引当額	△267,006千円
繰延税金負債(流動)との相殺	－千円
繰延税金資産(流動)合計	34,194千円

##### ② 固定資産

減損損失	153,936千円
貸倒引当金繰入限度超過額	4,072千円
繰越欠損金	838,634千円
その他	352千円
繰延税金資産(固定)小計	996,996千円
評価性引当額	△962,130千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△11,382千円
繰延税金資産(固定)合計	23,483千円
繰延税金資産合計	57,678千円

#### (繰延税金負債)

##### 固定負債

固定資産圧縮積立金	11,382千円
繰延税金負債(固定)小計	11,382千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△11,382千円
繰延税金負債(固定)合計	－千円
繰延税金負債合計	－千円
繰延税金負債の純額	－千円

**6. 関連当事者との取引に関する注記**

該当事項はありません。

**7. 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額	238円94銭
(2) 1株当たり当期純利益	17円97銭

**8. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。